

[論 文]

シリセナ大統領期のスリランカ財政—多層的構造
を踏まえた分析 (下)¹The Public Finance in Sri Lanka during Sirisena Presidency-The Analysis
Based on Multi-layered Structure : Part III

船津 潤

FUNATSU Jun

II 財政

本節では、第1節で見た外部環境を踏まえて、シリセナ大統領期の財政を、政策方針、税制、歳出、公債に項を分けて分析する²。

1 政策方針

ここでは、シリセナ大統領誕生後の初の本格的予算で、政権の当初の意気込みが明確に示されている2016年予算演説 (*Budget Speech-2016*) から³、この政権の政策方針を確認したい。なお、この予算演説は、マヒンダ⁴前大統領を強く批判し、その改革を掲げるという流れで展開され、本政権の根底にはマヒン

1 (上)は『鹿児島県立短期大学地域研究所 研究年報』第53号pp.77～94、(中)は『鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇』第73号pp.1～20に掲載。

2 以降、特に記さない限り、数値はCentral Bank of Sri Lanka (以下、CBSLと略すことがある)の*Annual Report*各年版のデータかそこから算出したものである。

3 2015年1月の大統領選挙前に15年予算は成立しており、選挙後、同年1月29日に新政府は暫定予算 (Interim Budget) を提出した (CBSL[2016]p.173)。

4 上・中では、マヒンダ・ラジャパクサをラジャパクサと表記していたが、本稿ではゴタバヤと混同しないよう、マヒンダと記す。また、マヒンダ大統領下の政権を「前政権」、シリセナ大統領下の政権を「本政権」と記すことがある。

ダに対する徹底的な否定があったことが確認できる。経済に関連する主要な批判としては、本稿第1節第2項で論じた汚職・腐敗、第1節第3項で見た外交政策に対するもの⁵に加えて、本節第3項で取り上げる公共投資に対するものがある⁶。

政策目標では、中期戦略として、100万人の雇用機会の創出、所得水準の向上、農村経済の発展等を掲げているが（p.4,第11段落）、実現に向けた具体性に欠けており、万人受けのする目標の羅列といった印象を拭えない。こうした総花的な目標、加えて「農村（farming community）を代表していると述べることに誇りを持つ大統領」（p.6,第17段落）といった表現まで使って農村重視を示そうとしているが⁷、その背景には、第1節第1項（1）で明らかにしたJOとの対立を抱え、脆弱な本政権の支持を高めたいという思惑があったと見られる。

経済活性化に関しては、「新しい経済秩序」として、「我々の狙いは、選択の自由を意味する経済民主主義によって価値と新しい機会を創出することです」（p.32,第113段落）、「政府は、民間部門の経済活動を促進し、スムーズな市場の作用を破壊する経済の多様な障壁を除去する、より市場指向的な諸政策に従うことにコミットします」（p.33,第11段落）と述べて、市場化・自由化の方針を掲げた。そして、「このためには、財政部門をはじめとする経済の全ての部門に対する徹底的な改革が必要です」（p.17,第57段落）と、こうした方針を実現するためには財政部門の改革も必要であるという認識を示している。

ただし、市場指向的な経済政策の方針が、この予算演説で一貫していたのかといえば、そうではない。市場を通じた資源配分が効率的に機能するための根幹とも言える価格に関して、「責任ある政府として、私は約束通り、11の選

5 外交政策に関しては、「スリランカの外交政策が汚され、我々は厳しい経済制裁を受ける瀬戸際にありましたし、従来の援助国からの限られた援助でやりくりするしかありませんでした」（p.3,第8段落）と、対外関係の悪化が援助の縮小につながったとの見方を示している。その上で、1967年にASEAN加盟の機会をスリランカ自らが逃したことの無念さまで記して（p.33,第116段落）、貿易協定等に取り組む意思を示している（p.53,第212段落；pp.55-56,第223段落）。ただし、シンガポールとの自由貿易協定における混乱を（中）で紹介したように、実際には大きな成果は上げられなかった。

6 他に、「中世化」（p.3）という言葉まで使って「法と秩序」についても強く批判し、民主主義の回復に尽力していることをアピールしている（p.4,第9段落）。

7 2019年のデータで、スリランカの全人口の78.3%が農村部に住み、その81%が貧困層とされる（https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_1903251_1_s.pdf）。

れた必需品の価格の引き下げを提案します」(p.111,第535段落)とし、例えば、425gの魚の缶詰の価格を125ルピーに引下げるために1缶当たり15ルピーの補助金を出すことを提案している (p.112,第535段落)。さらに「私はCWE (Cooperative Wholesale Establishment,協同卸売公団―引用者注) 卸売が民間部門と協力して、必需品の卸売輸入業者となり、(中略) 民間部門は販売のためにCWEから調達するでしょう。(中略) この努力で、必需品の価格がほぼ 20%引き下げられると私は確信しています」(p.113,第536段落) と、商品価格に対する公共部門の関与強化を表明している。

ウィクラマシンハは、クマラトunga大統領の下でも首相を務め(2001年12月～04年4月)、その際も、内戦における和平、経済政策双方において、世銀・IMFを含む「西側」ドナーの意向に沿うことによって国際的な支援を引き出し、高成長を実現することで世論の支持を得ようとしていたと見られるが(船津[2019]p.190)、本政権における市場指向の経済政策方針も、確固たる経済観に基づくものではなく、IMF等の意向に沿った政策方針を打ち出し、国際的な支援を引き出すことを狙ったものと考えられる。そして、マヒンダ前大統領に対する、「西側」ドナーとの関係を悪化させ、国際的な支援を縮小させたとの批判は、こうした「西側」ドナーに友好的な政策方針を打ち出す上でも有用であったと言える。

2 税制

第1節第3項(2)で示したように、IMFは、EFFにおいて「政府の経済プログラムは、20年間の税収の低下を反転させ、財政を持続可能な中期的足がかりに据えるために、租税政策と行政に関する抜本的な変革を目指す」と主張するなど、税制改革を最重要視していた。2016年予算演説はEFF合意の前であるが、やはり、ここでも「過去、政府収入の状況は急速な低下を示し、(中略) この比率(収入のGDP比―引用者注)を引き上げる緊急の必要性は政府に明確に認識されており、我々は2018年までにGDPの17%という収入目標の達成を目指します」(p.114,第543段落)と述べ、税制改革を重要課題としていた。

そして、税収低下の原因は税制の複雑さにあるとし(p.114,第543段落;p.124,第592段落)、税務行政の強化とともに、「納税者が制度を容易に理解し、抜けどを減らすのを助ける現代的税制」に向けて、「明瞭、一貫、簡素を保証する法的枠組み」が必要であると主張した(p.124,第592段落)。その上で、「IMFからの技術的援助」を受け⁸、「2016年末までに、このプロジェクト／過程を完了することを提案します」(p.125,第592段落)と述べている。

表1 政府収入と税収のGDP比

単位) %

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
収入総額	12.2	13.3	14.1	13.7	13.4	11.9
税収総額	10.7	12.4	12.2	12.5	12.0	10.9
関税	0.8	1.2	1.3	1.0	0.7	0.6
付加価値税	2.8	2.0	2.4	3.3	3.2	2.8
消費税	2.6	4.5	3.8	3.5	3.4	2.5
内)自動車その他	1.0	2.4	1.6	1.5	1.5	0.8
純所得・利潤に対する税	2.0	2.4	2.2	2.1	2.2	2.7

出所) Central Bank of Sri Lanka[2016～2023]より作成

注 1) 収入は税と税外収入から成り、公債を含まない。

注 2) 純所得・利潤に対する税はいくつもの税で構成されている。本稿注 9 を参照。

それでは、実際はどうであったのか、まずデータから確認してみよう(表1参照)。

税収のGDP比は、2014年の10.1%から15年には12.4%に上昇し、その後は12%台で推移したものの、19年には10.9%に低下した。そして、収入のGDP比もほぼ同じような動きを示した。

次に主要な税の税収GDP比を見てみよう。消費税(excise tax)は2014年の2.6%から15年には4.5%へと急伸した。しかし、その後は一貫して低下し、19年には2.5%となった。関税は2014年の0.8%から16年には1.3%に増加す

8 IMFの技術的支援を受けた税法の改正作業は2015年には既に始まっていた(Central Bank of Sri Lanka[2016]p.172)。

るが、その後は一貫して低下し、19年には0.6%となった。付加価値税（VAT）は14年の2.8%から15年には2.0%に低下、その後は上昇し、17年には3.3%、18年は3.2%となったが、19年は2.8%に低下した。純所得・利潤に対する税⁹は、14年の2.0%から15年には2.4%に増加、16年以降は2.2%以下の水準で推移したものの、19年に2.7%へと急増した。

上記の動きは、2015年の税収の大きな伸びは消費税に負うところが大きく、16年は関税とVAT、17年、18年はVATが税収を下支えしていたが、19年には純所得・利潤に対する税の税収が急増したものの他の主要な税がそろって税収を低下させ、税収全体も減少したと整理できる。

こうした税収の推移につながった政策と経済の動向は複雑である。まず、2015年で注目すべきは、多数の1回限りの税の実施である。13 / 14年度に20億ルピーを超える利潤を上げた企業と個人に利潤の25%を課したスーパー・ゲイン税（Super Gain tax）に加え、バー・居酒屋賦課金（Bars and Taverns Levy）、カジノ産業賦課金、携帯電話オペレーター賦課金、衛星測位賦課金（Satellite Location Levy）、スポーツ専門チャンネル賦課金（Dedicated Sports Channel Levy）といった税が課された（CBSL[2016]pp.174-175）。しかし、15年の税収急増に最も寄与したのは消費税、中でも自動車に対する消費税で（表1の「自動車その他」を参照）、これは自動車輸入の大きな伸びによるものであった。しかし、自動車輸入の急増は国際収支の面では負担になる（CBSL[2020]p.212）。自動車の輸入を抑えるために、15年の後半には自動車の購入・利用のための融資・貸出金に有利子負債比率（LTV：Loan to Value ratio）の限度を設け、16年には消費税算定のための自動車の新しい評価方法の導入、特定の自動車に対する税率引き上げを実施し（CBSL[2017]p.206）、19年3月には排気量2000cc未満の自動車に対する消費税率を引き上げるなどした（CBSL[2020]p.212）。その結果、「自動車その他」の税収GDP比も急落し、19年には0.8%となった。

9 「純所得・利潤に対する税」は政府収入の経済的分類に基づくもので、所得税、法人所得税以外にいくつもの税が含まれている。個別の税の具体的なデータが確認できない部分があるため、この分類のデータを活用して分析を行う。

関税では、2015年11月施行で、0%、7.5%、15%、25%の4つの税率から0%、15%、30%の3税率に合理化された。また、16年には特定の品目に対する関税率が引き上げられ、税収増につながった（CBSL[2015]p.175；CBSL[2016]p.194）。しかし、国際市場価格の動向を反映した燃料価格の上昇への対策として、17年2月にディーゼル油とガソリンの輸入に対して関税のウェーバーが与えられ、その後もその額が引き上げられていく。また、17年7月には粉ミルクに対するウェーバーが引き上げられた。一方、18年には、金輸入の伸びを抑えるために4月に金輸入に15%の関税を課し、自動車輸入を抑えるために8月に排気量1000cc未満の自動車に対する税率を引き上げるといった措置も取られた。そして、税収GDP比は、ガソリン、ディーゼル油、粉ミルクに対する税率の引き下げとディーゼル油の輸入減少を受けて大きく低下した（CBSL[2018]p.196；CBSL[2019]pp.192-193;205）。19年には、イースター・テロの悪影響を被った観光産業支援なのか、ゴーカートに対する関税が免除された一方で、261品目の単位当たり税率が3月6日施行で10%引き上げられたが（CBSL[2020]p.213）、税収のGDP比は回復しなかった。

VATは2015年1月に税率を12%から11%へと引き下げる一方で、課税ベースを、卸売・小売取引でVATが適用される四半期当たりの取引高を2億5000万ルピーから1億ルピーに引き下げて拡大したが（CBSL[2016]p.174）、税収のGDP比は大幅に低下した。16年には税収を増やすべく改革が試みられたが、混乱も見られた。まず、卸売・小売取引でVATが適用される四半期当たりの取引高を1億ルピーから300万ルピーに引き下げる提案がなされたが、実現しなかった。税率の11%から15%への引き上げは実現したが、実現の過程に憲法上の問題があったとして、16年5月2日から同7月11日までこの税率が適用された後、一旦中断し、16年11月1日から改めて適用された。そして16年11月1日から酒、シガレット、石炭、香水、電気・電子製品、通信設備にVATが課されることになり、16年、17年のVAT税収の拡充に寄与した。しかし、18年には、観光客へのVAT還付スキームや、スリランカ預金保険スキームによる金融サービス供給、輸出志向企業による一定の衣類の国内販売、乳児用粉ミルク・

本・雑誌・ジャーナル・定期刊行物の供給に対する免税がそれぞれの活動を促進するためとして、また、病室代以外の民間医療サービスの供給に対する免税が医療費軽減のためとして導入された (CBSL[2019]p.192)。19年には、4月のイースター・テロによって経済活動が悪化した上、テロの悪影響を被った観光産業の救済を理由に、ホテルやレストラン、インバウンド観光へのサービス供給等に対する税率が15%から7%に引き下げられた (CBSL[2020]p.212)。その結果、18年、19年の税収GDP比は低下することになる。

純所得・利潤に対する税に関して、2015年には、2014年に専門職に導入された16%という低い所得税率が他の雇用カテゴリーにも拡張され、PAYE税 (Pay As You Earn Tax)¹⁰の納税者に対する控除も60万ルピーから75万ルピーに引き上げられた。加えて、1970年代に始められた国内製造業者に10%の所得税控除を与える先駆的産業控除が導入された。さらに、砂糖産業拡大のために、国内砂糖産業に12%という譲与的所得税率が導入された。また、個人と慈善団体の利子に対するWithholding Tax (WHT) が、累進税率から2.5%の単一税率に変更された (CBSL[2016]p.174)。18年4月には、所得税の構造の簡素化と合理化、免税の廃止による課税ベースの拡大、税務行政の強化のための新しい内国歳入法 (2017年法律第24号) が施行される。個人所得税の課税最低限は給与所得では75万ルピーから120万ルピーに、1つの税率が適用される所得の幅 (tax slab) が50万ルピーから60万ルピーに拡大された一方で、最高限界税率は16%から24%に引き上げられた (CBSL[2018]p.190 ; CBSL[2019] p.190)。また、キャピタルゲイン税が10%の税率で導入され、個人の利子所得に対するWHTも、高齢者の銀行預金からの150万ルピーまでは免税とされる一方で、税率が2.5%から5%に引き上げられた (CBSL[2019]pp.190;192)。そして、18年4月施行で財務省証券と財務省債券の利子所得に対するWHTも免除となった (CBSL[2019]p.204)。なお、2019年の純所得・利潤に対する税の税収急増の背景には、新しい内国歳入法の影響とともに、税務行政の改善

10 被雇用者 (employee) の給与所得から源泉徴収される税。後述のWithholding Taxも源泉徴収税だが、これは利子や地代等、被雇用者の給与所得以外を対象とする。

があったとされる（CBSL[2020]p.218）。具体的には、歳入行政運営情報システム（RAMINS：Revenue Administration Management Information System）による自動化、スリランカ税関での単一窓口システムの導入、統合財務管理情報システム（ITMIS：Integrated Treasury Management Information System）の下での財務省の活動の自動化などが進められ（CBSL[2015]p.172）、納税申告の監視の改善等につながった（CBSL[2019]p.204；CBSL[2020]p.219）。そして、この内国歳入法の簡素化を目指した修正や税務行政改善は、16年予算演説でも触れられていたようにIMFからの技術的支援を受けて進められた（CBSL[2015]p.172；CBSL[2016]p.172；CBSL[2017]p.190）。

マヒンダ大統領期には、経済活動の活性化と物価の抑制を目的に、積極的かつ頻繁に減免税が実施されたが（船津[2019]第6章第2節第2項参照）、シリセナ大統領期においても、マヒンダ大統領期より控え目とは言えるものの、そのマヒンダ批判の姿勢とは裏腹に、減免税を軸とした頻繁な税制の変更が見られた。マヒンダ大統領期は「減免税を実施するために一定の課税ベースの拡大策が講じられていたという見方さえできる」（船津[2019]p.214）が、シリセナ大統領期も改革によって増加した税収を結局は減税の財源にしたと評価できる。多数の1回限りの税の導入にも現れているように、2016年予算演説で掲げた「明瞭、一貫、簡素」の方針に基づいて、十分で安定した税収を確保できる税制を目指して構造的な改革を実施しようという姿勢は見られなかったと言わざるを得ない。シリセナ大統領期の収入のGDP比は2016年の14.1％をピークに、その後は一貫して低下し、19年には14年の12.2％より低い11.9％となった。予算演説で掲げた「2018年までにGDPの17％という収入目標の達成」とはほど遠いこの実績は当然の結果と言わざるを得ない。

3 歳出

歳出に関して、2016年予算演説では、経常支出の硬直化が人的資本開発への投資を阻害していることや、貧困人口が減少しているにも関わらず所得水準の不平等が拡大している中での社会福祉における非効率な資源配分といっ

た問題点が指摘されているが (p.15,第51段落), 何より目立つのは, マヒンダ大統領期の公共投資に対する批判である。マッタラ・ラジャパクサ空港を「スリランカは, 国際線はもちろん国内航空会社にさえ常用されない国際空港を持つ世界で唯一の国と呼ばれ得るでしょう。そう, 飛行機が着陸も離陸もしない, 隔離された壮麗さの中で孔雀が群がるのに理想的な場所にある空港を我々は持っています」(p.13,第44段落)と¹¹, そして, ハンバントタ港を「限られた数の船のみが停泊する港, あるいは僅かな船の港」(p.13,第44段落)とするなど, 表現も辛辣である。

以下, 経常支出, 公共投資, 公企業に分けて歳出の実態を明らかにしたい。ただし, ここで注意すべき点がある。歳出の経済的分類には, 2019年と20年に限り, 「財務省による延滞金の調整」という項目が加わり, 経常支出では19年に1234億2800万ルピー, 20年にマイナス1234億2800万ルピーが, 資本支出では19年に2991億7800万ルピー, 20年にマイナス2991億7800万ルピーが計上されている。「財務省による延滞金の調整」について, CBSLの*Annual Report*では特に説明はなされていないが, 19年の歳入を充てて19年になされるべきであった支出で20年に回されたものを19年分とするように調整していると見られる。この延滞金調整分には経常支出と資本支出で扱いが異なり, 結果的に19年の経常支出と歳出は調整分膨らむ一方, 資本支出は影響を受けないという問題もある。そこで, 本論文では, 調整分を除いて分析を行うこととする¹²。

(1) 経常支出

2016年予算演説の経常支出の項では, やはり「歳出の水準を前代未聞の規模に拡大させたラジャパクサ政権の時代から, 我々は何をなしてはならないか, 多くの教訓を得ることができるでしょう」(p.19,第64段落)と前政権を批

11 実際に「世界一寂しい国際空港」とも呼ばれる。森浩『『世界一寂しい国際空港』の運命は『一帯一路』の負の遺産, スリランカがインドに支援要請』『産経新聞』2013年8月2日等を参照。

12 この変則的な処理の原因等については, 2024年か25年にアジア経済研究所から刊行予定の書籍に所収の拙稿「ラージャパクサー族とその財政」を参照。

判しつつ、「極めて重要である、適切な歳出合理化措置によって、それ（税制改革－引用者注）は支えられる必要があります」（p.19,第64段落）、「予想される高い経済成長の維持に不可欠な社会・経済インフラ投資により多くの財源が利用可能になるよう、経常支出を削減するための透明性と説明責任の改善によって、補助金の改善されたターゲット化と合理化を積極的に追求する必要があるでしょう」（pp.20-21,第71段落）と、歳出、中でも経常支出削減の必要性を表明している。しかし、公務員の給与の大幅増加（p.20,第68段落）、年金に対する支出が将来深刻な事態を引き起こす可能性（p.20,第69-70段落）といった問題点は指摘しているものの、具体的な措置は前述の「補助金の改善されたターゲット化と合理化」以外には、「ゼロ予算」（zero budgeting）（p.19,第66段落）¹³について論じているくらいで、そのゼロ予算も、実際の活動としては、16年1月から財務省が各省庁への配分を精査するフォローアップ活動を始める予定であるというに過ぎない。

具体的な動向を見ると（表2参照）、経常支出はむしろ増加した。そのGDP比は2014年の13.5%から15年には15.5%に増加し、それ以降も14.5%以上で推移することになった。

内訳を見ると、「財・サービスに対する支出」（対財・サービス）は削減が進んだ。しかし、その大半を占める「給与・賃金」は19年で4.3%と、14年の4.5%と比較して僅かな低下に過ぎず、削減に主に寄与したのは「その他」である。ただし、この削減は大きな改革等による訳ではなく、「政府の合理化努力」（CBSL[2017]p.209）によるものとされる。

13 ゼロ予算では、支出機関が予算配分を要求する前にそれぞれの予算のあらゆる項目の根拠を示さねばならない、と説明している（p.19,第66段落）。

表2 経常支出（経済的分類）のGDP比

単位) %

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常支出	13.5	15.5	14.7	14.5	14.6	15.2
対財・サービス	6.2	7.1	6.2	5.7	5.6	5.3
内) 給与・賃金	4.5	5.1	4.8	4.4	4.4	4.3
その他	1.7	1.9	1.4	1.3	1.3	1.0
利払費	4.5	4.7	5.1	5.5	6.0	5.7
移転支出	2.9	3.8	3.3	3.3	3.0	3.5
内) 家計	2.2	3.2	2.6	2.6	2.4	2.9

出所) Central Bank of Sri Lanka[2016～2023]より作成

増加の要因の1つは「利払費」で、そのGDP比は2014年の4.5%から18年までは一貫して増加して6.0%に達し、19年も14年より1ポイント以上高い。この増加の背後にある公債に関しては後述する。

もう1つの増加の要因は移転支出、中でも家計へのそれであった。2014年には2.2%であった家計への移転支出のGDP比は15年には3.2%に上昇し、その後は2.5%前後で推移したものの19年には2.9%に再び上昇している。

家計への移転支出に関しては、2016年から一旦低下したことからも分かるように、政府としては削減に取り組んでいた。特に焦点となったのが、15年でGDP比1.4%の年金と0.5%の化学肥料補助金である。とはいえ、「南アジアで最も高齢化しており、かつ世界で最も急速に高齢化が進んでいる国の1つ」であり、「1人当たりGDPの水準が相対的に低く、高齢者のための福祉施設が未発展」(CBSL[2016]p.186)のスリランカでは、年金関連支出の削減の余地は限られており、19年のGDP比も1.5%であった。そこで、化学肥料補助金の改革が目指されることになる。16年に、肥料の現物を譲許的価格で支給する方法から現金支給に切り替え、前年比で44.0%の削減に成功した(CBSL[2017] pp.190;196;209)。しかし、18年3月には現金支給を止め、以前の方法に戻ることと決定する(CBSL[2018]p.198)。化学肥料補助金のGDP比も、14年0.3%、15年0.3%に対して19年0.2%と微減にとどまっている。

化学肥料補助金を含む家計への移転支出削減が実現しなかった背景には、本政権の政治的基盤が弱く、農村重視を打ち出さざるを得なかったことに加え、

後述する相対的に低かった経済成長があったと見られる。

(2) 公共投資

表3 公共投資のGDP比

単位) %

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公共投資	5.0	5.5	5.0	4.9	4.4	4.0

出所) Central Bank of Sri Lanka[2016～2023]より作成

注) 公共投資には資本支出だけでなく貸付が含まれるため、資本支出より高い数値となる。

2016年予算演説において、経常支出の項には8段落を費やしているが、公共投資の項は2段落に過ぎず、内容的にも、公共投資を促進しようとするものではない。道路整備や大型プロジェクトによる公共投資で経済成長を実現したマヒンダ大統領期とは対照的な、この政権の公共投資に対する関心の低さが伺える。具体的には、「主に民間投資を促進するためにこの国に公共投資が必要不可欠であるという事実を強調したいと思います」(p.21,第72段落)としつつ、「過去には、政府の過度の拡張により民間投資がクラウド・アウトされてきました」(p.21,第73段落)として、特に高金利での巨額の対外債務を伴う懐妊期間が長期となる公共投資を強く批判した(p.21,第73段落)。これは中国からの投融資に支えられたコロボ・ポートシティ・プロジェクトやハンバントタ港開発等を念頭に置いたものと考えられるが、第1節第3項(3)のi)で見た通り、本政権が望んだようなプロジェクトの見直しはかなわず、大統領選挙で批判していた中国への傾斜を、葛藤を抱えつつ自らも深める結果となった。

公共投資のGDP比を見ても(表3参照)、2014年の5.0%から15年には5.5%に増加したものの、その後は一貫して低下し、19年には4.0%となった。

(3) 公企業

2016年予算演説において、公企業の項も2段落に過ぎない。内容としては、「鍵となる国有企業の赤字体質が国家予算だけでなく、スリランカの金融シス

テム全体に計り知れない圧力を創出しています」(p.22,第76段落)と問題点を指摘した上で、対策としては、公企業開発省の創設を誇りつつ、具体的には、公益事業における市場ベースの価格設定メカニズムの選択的導入、人員採用の合理化等を挙げている(p.22,第77段落)。とはいえ、こうした政策は、公企業改革で当然出てくるであろうものと言わざるを得ず、また、実施に向けた熱意を示す文言も見当たらない。そして、民営化についても触れられていない。

実際に公企業政策として本政権で最も重視されたのは企業意思表明(SCI: Statements of Corporate Intent)であろう。SCIは、国有企業の取締役会(the Board of Directors)の会長(the Chairman)、財務大臣、そして関連する省の大臣の三者が署名する協定であり、そこには調印した国有企業のヴィジョン、使命、目標、目的、ターゲット、複数年の戦略プラン、資本支出と資金調達プラン、主要業績指標等が記されている¹⁴。調印企業に対する監督と財務規律の強化、それに伴う実績の改善を期待してのもので、2017年3月に5大国有企業とされるセイロン電力委員会(CEB: Ceylon Electricity Board)、セイロン石油公社(CPC: Ceylon Petroleum Corporation)、国家水供給・灌漑委員会(NSW&DB: National Water Supply and Drainage Board)、スリランカ空港公社(Airport and Aviation Services (Sri Lanka) Ltd)、スリランカ港湾局(Sri Lanka Ports Authority)が調印した¹⁵(CBSL[2017]p.198)。なお、NSW&DBに関しては、16年に、都市水供給プロジェクトと農村水供給プロジェクトの債務返済の50%と75%を財政で負担するとともに、14年末までに財政を通じてなされたNWS&DBに対する貸付金をバランスシート強化のために政府の株式に転換していた(CBSL[2017]p.198)。

価格設定メカニズムの改革も実施され、CPCにおいて、2018年5月から燃料価格を費用回収水準に合わせるため、公式に基づく価格設定が実施された。また、19年3月には、輸入粉ミルクの価格設定メカニズムを国際価格と為替レ-

14 <https://www.treasury.gov.lk/api/file/1c39e723-54a0-4657-9ff8-358d0964ca72>.

15 2019年には、さらに8国有企業がSCIに調印した(CBSL[2020]p.215)。

トの動向に合わせたものにすることが閣議で承認された（CBSL[2019]p.197）¹⁶。

こうした政策は、公企業の統治と透明性の強化、そして機械的な価格設定メカニズムを求めているIMFの意向に沿ったものと言える。それでは、その成果を、前政権期のうち2010年から14年と本政権期の15年から19年の非金融公企業への移転支出の比較で確認しよう（表4参照）。まず経常移転のGDP比は、前者が0.16%～0.22%であったのに対し、後者は0.16%～0.26%と若干高めであったものの、16年以降一貫して低下している。資本移転のGDP比は、前者が0.29%～0.41%であったのに対し、後者は0.13%～0.39%と明らかに低下した。なお、公企業への純貸付のGDP比は、10年の0.69%から14年の0.12%へと一貫して低下していたが、15年以降も低下傾向は継続し、16年、18年、19年はマイナスと、返済が貸付を上回った。マヒンダ大統領期には、その前の政権と比較し、経常移転、資本移転ともに低下し、その要因の1つとして民営化のためのリストラクチャリング費用が不要になったことが挙げられるが^{17,18}、前政権と同じく民営化に踏み込まず、公企業の経営改善に注力した本政権においても、公企業への移転支出や貸付の削減には成功したと見ることができる。

表4 非金融公企業への移転支出のGDP比

単位) %

年	2010	2011	2012	2013	2014
経常支出	0.22	0.20	0.16	0.16	0.20
資本支出	0.36	0.41	0.40	0.31	0.29
年	2015	2016	2017	2018	2019
経常支出	0.26	0.28	0.23	0.19	0.16
資本支出	0.39	0.27	0.20	0.21	0.13

出所) Central Bank of Sri Lanka[2011～2023]より作成

16 税制で述べた2018年の乳児用粉ミルクのVAT免税は、この輸入粉ミルクの価格設定改革の下準備的な面があったと考えられる。

17 船津[2019]p.228参照。ただし、同書の公企業への経常移転のGDP比は誤って歳出構成比が記されており、正しくは2005年0.4%、06年0.6%、07年0.3%、08年0.3%、09年0.3%、10年0.2%、11年0.2%、12年0.2%、13年0.2%、14年0.2%と同書の数値の3分の1からほぼ半分で、経常移転の削減は同書に記された以上に進んでいた。

18 ただし、マヒンダ大統領期には、非金融公企業の外国からの債務が膨張した。この原因や影響については、注12に記した拙稿「ラージャパクサー族とその財政」を参照。

(4) 小括

表5 歳出のGDP比

単位) %

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
歳出	18.4	20.9	19.5	19.3	18.8	18.3
経常支出	13.5	15.5	14.7	14.5	14.6	14.5
資本支出	4.7	5.4	4.8	4.8	4.3	3.9
純貸付	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0

出所) Central Bank of Sri Lanka[2016～2023]より作成

上記の結果、歳出のGDP比はどう動いたのか(表5参照)。2014年の18.4%から15年には20.9%に上昇するが、以降、低下していき、19年には14年とほぼ同じ水準の18.3%であった。しかし、その内容は、経常支出が増加した中、資本支出を削減することで帳尻を合わせたものと言える。また、公企業に関しては、抜本的な改革はなされなかったものの、移転支出や貸付の削減には成功した。

4 公債

2016年予算演説において、公債管理の項も2段落に過ぎない。その内容も、債務の持続可能性の確保を最重要課題としつつ、財政管理における厳格な規律の必要性を訴えるというごく一般的なものである(pp.21-22,第74-75段落)。

表6 財政赤字のGDP比

単位) %

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
財政赤字	6.1	7.6	5.4	5.6	5.4	6.4

出所) Central Bank of Sri Lanka[2016～2023]より作成

しかし、先に見たように、税収の拡充も、歳出の削減も進まない中、財政赤字のGDP比は2014年の5.7%から17年には7.6%に膨らみ、その後は5%台で推移したものの、19年には6.4%と14年より高い水準まで上昇した。

当然、公債に関する政策の重要性は増すことになる。まず、本政権での公

債管理政策だが、「公債関連リスクを適切に最小化すると同時に、政府のファイナンス・ニーズのための資金の入手可能性を、最も低い潜在的な費用で保証することに焦点を当てた」（CBSL[2016]p.178）とされる。そして、具体的には、国債の直接引き受けを止め、完全にオークション・ベースにすること、満期平均時間（ATM：Average Time to Maturity）を延ばし、借り換えリスクを低下させるために、満期となった財務省証券（短期債）を財務省債券（中長期債）に借り換えること¹⁹（CBSL[2016]p.178）、政府証券市場の透明性向上のために、流通市場における政府証券に関する取引の統計の要約をスリランカ中央銀行が公表すること、全てのプライマリーディーラーと商業銀行が政府証券流通市場取引のためにはブルームバーグ電子債券取引プラットフォームに参加すること²⁰、国際標準に沿ってプライマリーディーラーの規制と監督を強化するために、政府証券市場の規制と監督の責任をスリランカ中央銀行のノンバンク金融機関監督局に割り当て、市場動向に関する情報を共有するための全てのプライマリーディーラーとの入札前の会議を再開すること等が実施された。その一方で、労働局とスリランカ中央銀行が運営する従業員準備基金（EPF：Employees' Provident Fund）が政府証券市場の第一次オークションに積極的に参加することを可能にする措置もとられた（CBSL[2017]p.199）。これは国債市場を整備し、市場ベースの取引を促進する諸政策と矛盾するように見えるが、そうした国債の市場化によって国債の消化が不安定にならないよう、保険としての役割を期待されたと見ることができる。

もう1つ注目されるのが、2018年3月に制定された積極的債務管理法（ALMA：Active Liability Management Act）（2018年法律第8号）である（CBSL[2019]p.197）。この法律は、政府の資金調達ニーズと支払義務が中長期的に最も低いコストで満たされるように公債を管理することを目的に（第2条）、具体的には、借り換えが重なりすぎないように満期の期間を延ばすなど、より先を見

19 マヒンダ大統領期にも、同様の政策目的の下、満期となった財務省証券の財務省債券への借り換えが進められていた。船津[2019]p.218参照。

20 これにより、スリランカ中央銀行が進行中ベースで取引を監視することが可能になった（CBSL[2017]p.199）。

越して公債を管理することを目指し (CBSL[2019]p.197), 政府の借り換えや前もってのファイナンスを容易にするためのものである (第3条等)。

こうした政策がどういう結果を生んだのか (表7参照)。まず, 財務省証券から財務省債券への借り換え促進という政策方針について, 同様の政策方針がマヒンダ大統領期から採られていたことを踏まえて, 中央政府債務残高に占める財務省債券の構成比を確認すると, 12年の34.9% (船津[2019]p.217) から14年には39.3%に上昇し, 16年には40.2%に達したものの, その後は低下傾向を示し, 19年では35.3%であった。財務省証券のシェアが14年の9.3%から19年の6.7%に2.6ポイント低下したのに対し, 財務省債券のシェアは14年より4ポイントも低下している。しかも, 財務省債券の保有者に占めるEPFの比率を見てみると, 14年の44.7%から16年には42.9%に低下するが, その後は一貫して増加し, 19年には50.8%と過半に達する。財務省債券の国債全体に占める重要性は低下し, かつ, その消化はEPFへの依存を強めていた。

表7 中央政府債務残高構成比

単位) %

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
外国債	41.6	41.2	42.7	45.4	49.5	47.6
内) 商業	15.6	15.2	17.0	19.5	24.8	24.0
内国債	58.4	58.8	57.3	54.6	50.5	52.4
内) 財務省証券	9.3	7.7	8.2	6.7	6.2	6.7
財務省債券	39.3	39.6	40.2	37.5	34.9	35.3

出所) Central Bank of Sri Lanka[2016~2023]より作成

財務省債券に代わって重要性を高めたのが外国債である。中央政府債務残高に占める外国債の比率は, 2014年には41.6%であったが, 本政権期では15年の41.2%から一貫して上昇し, 18年には49.5%に達した。19年には低下したが, それでも47.6%と14年より6ポイント高い水準である。その内訳では, 商業的債務の比率が14年では全体の15.6%に過ぎなかったが, 18年には24.8%, それより低下した19年でも14年より8ポイント以上高い24.0%である。GDP比で見ても, 中央政府の外国債の残高は14年の31.8%に対して15年は32.4%,

それ以降も18年まで一貫して増加し、18年には41.7%、低下した19年でも39.0%である。外国債のうちの商業的債務もほぼ同ような動きを示し、18年では20.9%、19年でも19.6%に達し、外国債の過半を占めた。

この外国債、特に商業的債務の増加の主要な原因として、国際ソブリン債（ISB：International Sovereign Bond）が挙げられる。2015年には5月に満期10年、利回り年6.125%で6億5千万ドル、10月に満期10年、利回り6.85%で15億ドル（CBSL[2016]p.178）、16年7月には満期5.5年、利回り5.750%で5億ドルと満期10年、利回り6.825%で10億ドル（CBSL[2017]p.200）、17年には5月に満期10年、利回り6.20%で10億ドル、18年には4月に満期5年、利回り5.75%で12.5億ドルと満期10年、利回り6.75%で12.5億ドル（CBSL[2018]pp.201-202）、19年には3月に満期5年、利回り6.85%で10億ドルと満期10年、利回り7.85%で14億ドル（CBSL[2019]p.198）、6月に満期5年、利回り6.35%で5億ドル、満期10年、利回り7.55%で15億ドル（CBSL[2020]p.229）のISBが発行された。本政権期にはISBが毎年発行され、15年5月からの4年強の間に、その合計額は115.5億ドルに達し、しかも19年は44億ドルと、全体の4割近い額が発行されたことになる。ISBの債務残高は、17年以降のデータが入手可能だが、その額は一貫して増加し、GDP比では17年の11.1%から18年には15.5%、19年には15.9%に達した。19年にはISBが商業的債務の8割強を占めており、先に見た中央政府の外国債の債務残高のGDP比上昇の主要な原因となっていることが見て取れる。利回りを10年債で確認しても、15年5月発行分は6.125%であったが、19年6月発行分は7.55%と上昇傾向を示している。なお、利回り上昇の背景には、第1節第1項で見た18年10月のウィクラマシンハ首相の解任から政府の機能不全に至る政治的不確実性を受けて、主要格付け会社がスリランカのソブリン格付けを引き下げさせたことがあったと見られる²¹。ISBを中心とした対外的な商業的政府債務の増大が、第1節第2項で見たスリランカ・ル

21 ムーディーズは2018年11月20日にB1、見通しはネガティブからB2、見通しは安定的に、S&Pは同年12月4日にB+、安定的からB、安定的に、フィッチは同年12月21日にB+、安定的からB、安定的に、3社ともソブリン格付けを引き下げた。また、こうした格下げが対外借り換えリスクの高まりにつながり得ることは認識されていた（CBSL[2019]p.198）。

ピーの減価と相まって、将来的に、財政、そして国際収支に対する深刻な圧迫要因になりかねないことは容易に想像できる。

ここで、なぜIMFが巨額のISB発行を含む外国債への依存を容認したのかという疑問が生じる。IMFと世銀のスタッフは、2007年10月にマヒンダ大統領の下で初のISB、5億ドルが出された後、PRSPに対するJSAN (Joint Staff Advisory Note, 2008年) で「非譲与的対外借入れは、もしそれを継続する予定であれば、市場心理に対する追加的脆弱性を創り出すだろう」(p.12) と指摘していた。ちなみに、マヒンダ大統領期に発行されたISBは14年4月までの6年半に計55億ドルで(船津[2019]pp.218-219)、シリセナ大統領期の半分に満たない額を1.5倍超の期間に発行したに過ぎなかった。

しかも、シリセナ大統領期には、IMFが為替レートの柔軟性強化を求め続けた中で(第1節第3項(2)参照)、スリランカ・ルピーの減価が進み、実質的な対外債務の増大と外貨準備高の減少が強く懸念されていたのである(第1節第2項参照)。外貨の資金繰りが厳しくなり、IMFと中国への依存を深めていったことは既に見た(第1節第3項(2)及び同(3) i)参照)。こうした状況・環境の下で、外貨の確保のための一定額のISBの発行は理解できるにしても、外国財源への依存が大きくなり過ぎないように、IMFがスリランカ政府に警告を発しなかったのは不自然に見える。しかも、IMFにはEFFという「武器」があった。

現地調査²²におけるスリランカ政府官僚の見解は、「中国のこともあってIMFは国際ソブリン債に関心がなかった」というものであった²³。第1節第3項(3)で見たように、シリセナ大統領期には、マヒンダ大統領期に深まったスリランカの中国への傾斜に対して、中国は「一帯一路」構想を活用して維持・拡大を目指し、日米は「自由で開かれたインド太平洋」構想に沿って巻き得返しを図っていた。こうした状況の中、IMFが当然指摘すべきリスクを指摘しなかった背

22 2023年9月19日から27日にかけてスリランカ現地での調査を実施し、聞き取り等を行った。なお、この調査はアジア経済研究所の資金によるものであった。また、以下のスリランカ政府官僚に対するインタビューを含む有意義な調査が実現できたのは、荒井悦代氏のご人脈とご尽力のおかげであった。

23 このインタビューの際、巨額のISBの発行を、IMFは反対したのに政府が強行したのか、それともIMFが特に止めようとしなかったのか、再三確認した上で、この回答があった。

景に、少なくともスリランカ政府の官僚の一部は、西側と中国との綱引きで高まっていた自国の影響力があったと認識しているということである²⁴。そして、IMFは、客観的・専門的な判断に基づいて公正に援助を供与し、政府にアドバイスを与える機関ではなく、アメリカ等の西側諸国の外交的意向によって行動する、西側の援助機関と認識されているということでもある。実際に一連の経緯はこのスリランカ政府官僚の発言と矛盾せず、本政権とIMFを含む西側援助機関との「良好な関係」の実態を示唆している可能性がある。

5 小括

それでは、こうした財政運営の下で、実質GDP成長率はどのように推移したのか、前政権の5年間と比較してみると、シリセナ大統領期が見劣りすることは明らかである（表8参照）。平均成長率では、2010年から14年が7.4%であるのに対し、15年から19年は3.7%と半分の水準である。

大きな原因の1つとして、本政権が説得力のある成長戦略を打ち出せなかったことが考えられる。

表8 実質GDP成長率

単位) %

年	2010	2011	2012	2013	2014
実質 GDP 成長率	8.0	8.2	6.3	7.2	7.4
年	2015	2016	2017	2018	2019
実質 GDP 成長率	5.0	5.1	6.5	2.3	-0.2

出所) Central Bank of Sri Lanka[2011～2023]より作成

マヒンダ大統領期には、道路整備や大型プロジェクトによる公共投資で経済成長を実現したが、本政権は、この成長戦略を真っ向から批判した。しかし、2023年9月の現地調査で、日本の援助機関関係者からは、マヒンダ大統領期に不必要で、政治的背景によると思われる事業はあったが、スリランカの道路が他国より貧弱なのは確かで、都市間のコネクティビティと地方の農場から市

24 同じ官僚からは、「IMFの影響力は時によって異なる」との発言もあった。

場まで (Farm To Market) の道路は特にそうである、との発言があった。また、現地で実施したアンケート調査²⁵でも、「公共事業は税金の無駄遣いだと思えますか、有意義で、もっと力を入れるべきだと思いますか」との質問には、無駄との回答が10、有意義との回答が7であった一方で²⁶、「政府の道路整備事業重視を支持しますか」との質問には、30名中25名が支持するとした。公共事業の透明性や公正さに対しては批判があるものの、道路整備事業を重視する方針は基本的に支持されていたと見ることができる。

本政権は打倒マヒンダのための寄合所帯から始まり、打倒マヒンダ以外に共有する目標がなく、そこから結束を強めるどころか、SLFP・UPFA、UNFGG・UNP、JOの三つ巴の勢力争い、そしてシリセナとウィクラマシンハの経済政策の主導権争いの中で (第1節第1項 (1) 参照)、経済政策の司令塔を欠いたままであった。また、最初に打ち出した市場指向的な経済政策という方針は、当初から実際の政策と矛盾し、最後までかけ声倒れに終わった。国債に関しても市場化のための措置が取られた一方で、実態としては内国債の消化においてEPFへの依存を強めることになった。

そして、本政権の財政運営は、この低い経済成長の原因とも結果とも言える。

税制では、十分で安定した税収を確保できる税制を目指して構造的な改革を実施しようという姿勢は見られなかった。頻繁な税制の変更が見られ、その内容も、改革によって税収が増加しても、それを財源に減免税を実施したと映るものであった。

税収拡充の失敗は、歳出抑制の必要性を高める。2016年予算演説でも述べられていたように、歳出削減は、経常支出を削減し、「予想される高い経済成長の維持に不可欠な社会・経済インフラ投資により多くの財源が利用可能になるよう」にすることが望ましいと考えられるが、実際には逆に、経常支出が増加した中、歳出の水準の帳尻を合わせるために公共投資・資本支出を削減した

25 現地で名門として知られる大学の先生にご協力いただき、その大学の3年生とスタッフの計30名にアンケート用紙を配付する形式で実施した。サンプル数、調査対象ともに限定的ではあるが、スリランカ国民の意識の一端を知ることができると考えられる。

26 それ以外はYesやNoと回答し、どちらの見解を支持しているのが不明なものが10、他は無回答や両面あるとの回答であった。

と見ることができる。また、経常支出削減のための家計への移転支出削減には、その必要性を縮小させる経済成長の実現が有効と考えられるが、実際には、低成長が経常支出削減を困難にし、それが公共投資・資本支出削減という開発を妨げる可能性が高い措置につながったという悪循環の可能性が指摘できる。

結局の所、本政権の財政は、マヒンダ前大統領を批判して生まれたその出自とは裏腹に、第1節で見た中国との関係に加えて、税制においても税収の拡充を減税の財源として頻繁な変更を繰り返し、公企業に関しても、IMFの意向に沿った改革は実施したものの、民営化は実施しないというマヒンダ大統領期の特徴を引き継ぎだとして評価できる²⁷。IMFがプレスリリースNo.16/190で高らかに宣言し、目指すとされた「租税政策と行政に関する抜本的な変革」は実現できなかった。

前政権と本政権の最も大きな違いはIMFとの関係であろう。前政権のIMFを含む西側ドナーとの陰悪な関係²⁸と異なり、本政権は「良好な関係」の下で運営された。そして、そうした中、財政赤字のファイナンスにおいて、外国債への依存を強めていった。本政権が発行したISBの総額は115億ドルを超え、しかも19年には3月と6月に計44億ドルのISBを発行した。しかし、この「良好な関係」の下、19年11月にはIMFによるEFFの6回目のレビューを通過した（第1節第3項（2）参照）。IMFが、自らの支持する為替レートの柔軟性強化を受けてスリランカ・ルピーの減価が進む中、当然指摘すべき対外的脆弱性の増大というリスクを事実上見逃した背景に、西側と中国との綱引きで高まっていた自国の影響力があるとの認識がスリランカ政府の官僚にあったことは紹介したとおりである。

2022年にスリランカは未曾有の経済破綻を経験するが、公共投資・資本支出の削減、ISBをはじめとする外国債への依存²⁹、イースター・テロを受けての

27 少なくともプレマダサ大統領期からマヒンダ大統領期より前では、全ての政権において、公企業民営化の推進は重要課題であった。注12に記した拙稿「ラージャパクサー族とその財政」を参照。

28 船津[2019]第6章を参照。

29 前政権期には、外国債への依存は抑制された一方で、非金融公企業の外国からの債務は膨張した。船津[2019]第6章及び注12に記した拙稿「ラージャパクサー族とその財政」を参照。

減税といった本政権の財政運営が、スリランカ経済・財政への将来的な負担となることは、当時から予測できたと言わざるを得ない。

おわりに

本論文は、「はじめに」で記したように、船津[2019]に提示された途上国財政研究の方法論を全面的に採用した。その方法論とは、途上国財政とそれに影響を与え得る環境を「個人」、「国家」、「世界システム」、「経済過程」の4層から成る「多層的構造」として把握し、分析するというものである。この方法論は有効に機能したのか、まず確認したい。

「個人」については、シリセナとマヒンダに注目したが、そこで明らかにしたシリセナの目論見とマヒンダが大きな影響力を保持できた理由は、2018年10月の電撃的なラジャパクサの首相任命や19年4月に発生したイースター・テロに象徴される政府の機能不全へとつながる三つ巴の勢力争い、そして本政権の成長戦略の不在の重要な背景と言えるとともに、ソブリン格付けの引き下げとISBの利回り上昇にもつながった。そして、「国家」に関連する民族・宗教問題における「シンハラ民族主義の体现者」としてのマヒンダの振る舞いは彼の影響力の重要な源であったが、この民族・宗教問題は「世界システム」の国連やEUとの協調における最重要の論点ともなっており、EUは経済的優遇措置をカードとして活用し、スリランカの政策に影響を与えた。「世界システム」としては、中国と日米そしてインドとのスリランカを巡る綱引きについても論じた。この綱引きが、「世界システム」の1つであるIMFの不合理と言わざるを得ないISBの大規模発行の容認につながった可能性がある。また、このISBの大規模発行の重大性は、「経済過程」で論じた「ドル体制」の下でのアメリカの金利上昇とIMFのEFFを通じた為替レートの柔軟性強化の圧力を受けてのスリランカ・ルピーの減価という状況を踏まえてより明確になった。

以上のように、途上国財政に影響を与え得る環境を4層に整理し、各層相互の影響も踏まえて財政を考察するという手法は、シリセナ大統領期の財政の重要な背景・環境を明らかにすることに寄与したと考えられる。一方、分析対象

や時期によって、それぞれの層の重要性や相互作用のあり方は異なるであろう。その場合も、この研究手法は、特に重要な層を見出し、その層の財政との関係を明確にすることに活用可能と思われる。

最後に、シリセナ大統領期のスリランカ財政を研究対象とした意義について確認しておきたい。国内で強力な政治的基盤を持つ西側と対立的な政治指導者を、国内の複数の反対勢力が連合して打倒する、西側のドナーがその連合勢力に期待し、支援するという構図は、シリセナ大統領期以外にも見られ、なかでも、そうした政権とIMFの関係は、途上国の財政や開発に関する研究の重要なテーマと言える。本稿で明らかにしたシリセナ大統領期のスリランカ政府とIMFの関係は貴重な事例と考えられる。

また、スリランカは2022年に経済が破綻し、国際的にも注目されたが、その責任は当時の大統領のゴタバヤやラジャパクサー族に全面的に帰せられているように見受けられ³⁰、こうした見方がスリランカに対する報道や研究を歪めている可能性がある。シリセナ大統領期の税收・収入の低下、ISBを含む外国債への依存の高まりを明らかにしたことは、こうした歪みを正す上でも有意義と思われる³¹。

参考文献

アジア経済研究所、『アジア動向年報 各年版』日本貿易振興会アジア経済研究所研究支援部、2016～21年

奥田宏司、『国際通貨体制の動向』、日本経済評論社、2017年

奥田宏司・代田純・櫻井公人編、『深く学べる国際金融 持続可能性と未来像を問う』、法律文化社、2020年

川島耕司、『スリランカと民族 シンハラ・ナショナリズムの形成とマイノリティ集団』、明石書店、2006年

Jayasena, Pathmasiri, 「インド洋圏における大国間競争とスリランカ 内政の特

30 『朝日新聞』2022年7月14日付社説「スリランカ 一族支配の果ての混乱」等を参照。

31 この点、そしてゴタバヤ大統領下のスリランカ財政については注12に記した拙稿「ラージャパクサー族とその財政」でも論じている。

質と外交政策に焦点を当てて」『福岡女子大学国際文理学部紀要 国際社会研究』第10号, 2021年

藤田太郎, 源間康史, 小川佳也, 高田浩基, 菅和聖, 山崎さやか, 「新興国への資本フローを巡る動向」『日銀レビュー』2019-J-6, 2019年

船津潤, 『途上国財政論 グローバリゼーションと財政の国際化』, 日本経済評論社, 2019年

村田真一, 「スリランカ武力紛争の軍事的解決がもたらしたものー大統領への集権化と民族問題の政治的解決の停滞という逆説ー」『外務省調査月報』2011年度 No.3, 2012年

Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report for the year 2010~2022*, 2011~2023

Committee on Foreign Relations United States Senate, *Sri Lanka : Recharting U.S. Strategy After War*, U.S. Government Printing Office, 2009

Karunanayak, Ravi, *Budget Speech-2016*, 2015

Sahay, Ratna., Vivek Arora, Thanos Arvanitis, Hamid Faruquee, Papa N' Diaye, Tommaso Mancini-Griffoli, and an IMF Team, *Emerging Market Volatility : Lessons from the Taper Tantrum*, IMF Staff Discussion Note, International Monetary Fund, 2014

Staffs of the International Monetary Fund and the International Development Association, *Sri Lanka Joint Staff Advisory Note on the Second Poverty Reduction Strategy Paper*, 2008